

## 要 旨

本書は、幕末期に生まれた士族や大商人などの旧支配層と、実力主義的な社会に移行した明治時代(1868–1912)に生まれた子世代の間で社会の上層部の地位をどの程度世代間で維持できたかについて分析したものである。江戸時代(1603–1868)は、教育、職業、婚姻、居住などの機会が世襲的に限定され、武士と庶民(商人、職人、農民)の間の階層移動は厳しく制限されていた。明治維新を経て、中央政府は武士階級の特権を剥奪し、実力主義に基づく新たな社会秩序を構築しようとした。同時期に、鉄道、軽工業、工業などの近代産業の興隆とともに、日本の社会・経済構造も大きく変わった。

この分析のために、各分野で上位の地位に就く個人(ビジネスエリート(CEOなど)、専門職エリート(士業など)、公職エリート(官僚など))の情報を収集している人事興信録(PIR)を用い、親子でPIRに掲載されているかどうかを識別できるデータセットを作成した。結果として6,251家族(14,711父子ペア)のPIR掲載情報を収集することに成功した。

本書において、PIRに掲載されることを社会上位0.1%に位置することと定義し、世代間の地位の継続性を評価した。具体的には、PIRに掲載されている親を持つ子世代が戦前期に出版されたPIRに掲載される割合(掲載割合)を指標として採用した。その結果、明治時代初期から中期にかけて生まれたコホートの掲載割合は約0.4であり、同年代のトップエリートにおける世代間の流動性は米国と比較して概ね同程度に低かった可能性を明らかにした。さらに、明治時代初期に規定された族籍(士族・平民)、父親の職業カテゴリ(ビジネスエリート、専門職エリート、公職エリート)、子どもの出生カテゴリ(長男、養子、次男以降)ごとにサブサンプルを作成し、グループごとに掲載割合を推定した。その結果、族籍間の差はわずかであったが、父親の職業カテゴリ間の掲載割合は公職エリートで高く、次男以降の掲載割合が長男、養子と比較すると著しく低いことが分かった。

グループ間の差異が生じるメカニズムを明らかにするために、子どもがPIRに掲載された父子ペア(3,252ペア)だけに限定し、追加的な分析を行った。第一に、士族は高等教育機関を通じて、専門職エリートや公職エリートになるキャリアパスを選択していたのに対し、平民は親世代の資産や家業の継承がより重要視され、江戸時代からの連続性があったと考えられる。第二に、父親が専門職エリートや公職エリートの子どもがビジネスエリートになる傾向がみられ、社会の上層部に留まるための戦略として、より世襲的なビジネスエリートを選択していた可能性があることが示された。第三に、次男以降の掲載割合が長男や養子と比較して著しく低いことから、資産や家業の継承予定がない次男以降は、高等教育機関を通じてエリートの地位を獲得するという実力主義の環境に置かれていたことが明らかになった。